

第1章

首都圏をめぐる最近の動向

はじめに

わが国は、平成20(2008)年に人口のピークを迎え、人口減少局面に入っている。首都圏では、全体で見ると依然として人口は増加傾向ではあるものの、既に減少局面を迎えた県もあり、首都圏全体でも将来は減少に転じると予測されている。

また、高度経済成長期を中心に、道路、都市公園、下水道等の社会資本の整備が進んだ一方、厳しい財政制約の中での社会資本の効率的な整備、老朽化した施設の適切なメンテナンス等が課題となっている。

人口減少・少子高齢化、公的部門の財政制約等に加え、都市のスポンジ化等の課題に対応し、身の回りの持続可能なまちづくりを進めるためには、従前の基盤施設整備や土地利用規制等の公的主体の力だけではなく、都市の活力を高める経済活動や、地域住民に不可欠な生活サービスの担い手である「民」の力を活かす必要がある。

近年、まちなかの空間活用や、まちづくりの担い手といった分野において、官民の垣根を越えたボーダーレスの取組が全国に広がりを見せている。民間収益の公共還元、街区の快適性・機能性の向上、経済活動・ビジネス機会創出を行う「公共空間の民間経済活動の場への開放」、民間空間多機能化、低未利用空間の社会的有効活用、都市の防災性・効率性向上を行う「民間空間での公共的機能の発揮」、新規事業を創造する起業家等人材の呼び込み、多様な人材や企業の交流する場の創出、イノベーションを創出する「都市開発を通じたイノベーション空間の創出」、これらの都市空間の「官民ボーダーレス化」の取組により、多彩な空間活用・生産性向上を図ることが重要である。

このような状況を踏まえ、本報告第1章においては、「首都圏における官民ボーダーレスな都市空間の創造」と題し、首都圏における取組事例等について整理・分析を行い、更なる取組の横展開を促すことを目的に、報告を行う。